

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場取引所 東名

上場会社名 トヨタ紡織株式会社

コード番号 3116 URL <http://www.toyota-boshoku.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 豊田 周平

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 町井 博之

TEL (0566)26-0313

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	172,589	△43.7	△6,777	—	△7,834	—	△9,286	—
21年3月期第1四半期	306,672	—	15,546	—	18,065	—	10,304	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△49.84	—
21年3月期第1四半期	55.16	55.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	476,344	182,867	31.9	815.50
21年3月期	466,506	189,038	33.9	848.01

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 151,944百万円 21年3月期 158,003百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	15.00	—	5.00	20.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

当社は定款において期末日及び第2四半期末日を基準日とするほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	370,000	△37.4	△8,000	—	△10,000	—	△14,000	—	△75.14
通期	840,000	△14.3	5,000	△64.4	2,000	△85.0	△8,000	—	△42.94

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	187,665,738株	21年3月期	187,665,738株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	1,344,631株	21年3月期	1,344,452株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	186,321,165株	21年3月期第1四半期	186,836,796株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の経済情勢、事業運営や為替変動等内外の状況変化により、実際の業績は記載の予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 22年3月期の配当予想額については、安定的な配当の継続を基本としておりますが、業績の悪化に伴い、当社の中長期的な財政状態を踏まえた配当見通しが立てられないため、現時点では未定であります。配当予想額につきましては、第2四半期連結会計期間末までに開示する予定であります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(3ヶ月)の連結業績につきましては、売上高は、減産の影響などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ1,340億円(△43.7%)減少の1,725億円となり、製品別には次のようになりました。

シート、トリムなどの内装品につきましては、減産の影響などにより前年同四半期連結累計期間に比べ1,227億円(△45.0%)減少の1,501億円となりました。

フィルター・パワートレイン部品につきましては、前年同四半期連結累計期間に比べ68億円(△31.1%)減少の152億円となりました。

繊維・外装品他につきましては、前年同四半期連結累計期間に比べ44億円(△38.2%)減少の72億円となりました。

経常利益(損失)につきましては、合理化など増益要因はありましたが、減産減収の影響、製品価格変動の影響などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ258億円(前年同四半期連結累計期間は180億円の経常利益)減少の78億円の経常損失となりました。

また、四半期純利益(純損失)につきましても、前年同四半期連結累計期間に比べ195億円(前年同四半期連結累計期間は103億円の四半期純利益)減少の92億円の四半期純損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、手元流動性の減少などはありませんでしたが、売上債権や設備投資による固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ98億増加の4,763億円となりました。

一方、負債は、前連結会計年度末に比べ160億円増加し、2,934億円となりました。主な要因は、買入債務や未払費用の増加などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ61億円減少し、1,828億円となりました。主な要因は、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少などによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

自動車業界におきましては、金融資本市場の不安の長期化、為替の動向など不透明な部分の一層の拡大、世界的な経済の悪化に伴う需要の急激な落ち込みなど、国内外ともに大幅な減産を余儀なくされる状況が続くことは避けられないと思われまます。

このような中で当社グループは、将来の発展に向けて、環境変化に対応した事業体質強化、事業構造改革の企画・推進の取り組みを進め、当期におきましても集中と選択の観点で見直しを図りながら、事業と開発を実施する予定であります。

業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の予想を、為替レート1US\$=95円の想定のもと、売上高3,700億円、営業損失80億円、経常損失100億円、当期純損失140億円、また、通期の予想を、為替レート1US\$=95円の想定のもと、売上高8,400億円、営業利益50億円、経常利益20億円、当期純損失80億円と見込んでおり、主に個別の主要顧客向けの販売が計画に対して好調に推移していることに加え、収益確保のための合理化及び経費の削減が順調に進んでいる為、平成21年4月28日の公表値から変更しております。

なお、上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の経済情勢、事業運営や為替変動等内外の状況変化により、実際の業績は記載の予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した、将来の業績予測やタックス・プランニングを利用して判断しております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,596	51,206
受取手形及び売掛金	100,071	80,987
有価証券	36,664	55,478
商品及び製品	4,071	4,520
仕掛品	10,932	12,619
原材料及び貯蔵品	15,669	16,567
その他	31,125	27,063
貸倒引当金	△1,056	△833
流動資産合計	251,074	247,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	68,146	65,078
機械装置及び運搬具(純額)	74,840	72,994
その他(純額)	49,884	48,384
有形固定資産合計	192,870	186,457
無形固定資産		
のれん	4,140	4,384
その他	1,059	956
無形固定資産合計	5,199	5,341
投資その他の資産		
投資有価証券	7,512	7,330
その他	19,842	19,932
貸倒引当金	△155	△165
投資その他の資産合計	27,199	27,096
固定資産合計	225,270	218,895
資産合計	476,344	466,506

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,699	91,402
短期借入金	11,198	11,505
1年内返済予定の長期借入金	571	564
未払法人税等	2,083	1,965
製品保証引当金	1,685	1,677
役員賞与引当金	44	92
その他	40,363	38,143
流動負債合計	161,647	145,351
固定負債		
長期借入金	106,897	107,013
退職給付引当金	21,354	21,040
役員退職慰労引当金	672	688
その他	2,904	3,372
固定負債合計	131,829	132,116
負債合計	293,476	277,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,400	8,400
資本剰余金	9,122	9,122
利益剰余金	152,440	162,658
自己株式	△3,056	△3,055
株主資本合計	166,907	177,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	863	653
為替換算調整勘定	△15,825	△19,775
評価・換算差額等合計	△14,962	△19,122
新株予約権	477	402
少数株主持分	30,445	30,632
純資産合計	182,867	189,038
負債純資産合計	476,344	466,506

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	306,672	172,589
売上原価	278,709	166,758
売上総利益	27,962	5,830
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	4,337	5,688
その他	8,079	6,919
販売費及び一般管理費合計	12,416	12,608
営業利益又は営業損失(△)	15,546	△6,777
営業外収益		
受取利息	578	221
持分法による投資利益	596	—
為替差益	985	—
その他	1,708	975
営業外収益合計	3,868	1,197
営業外費用		
支払利息	464	379
為替差損	—	832
デリバティブ評価損	348	—
その他	536	1,042
営業外費用合計	1,349	2,254
経常利益又は経常損失(△)	18,065	△7,834
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	18,065	△7,834
法人税、住民税及び事業税	5,917	1,254
法人税等調整額	△1,349	△149
法人税等合計	4,567	1,104
少数株主利益	3,192	346
四半期純利益又は四半期純損失(△)	10,304	△9,286

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループは、自動車部品の製造、販売を主な事業としております。全セグメントの売上高の合計金額および営業利益又は営業損失の合計金額に占める自動車部品の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

区分	日本 (百万円)	北中南米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	179,053	54,781	55,421	17,415	306,672	—	306,672
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,546	15	2,219	416	12,198	△12,198	—
計	188,600	54,797	57,641	17,831	318,870	△12,198	306,672
営業利益	2,520	982	9,767	1,443	14,714	832	15,546

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

区分	日本 (百万円)	北中南米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	104,502	29,336	31,610	7,139	172,589	—	172,589
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,598	145	1,237	41	7,022	△7,022	—
計	110,100	29,481	32,848	7,180	179,611	△7,022	172,589
営業利益又は営業損失(△)	△5,287	△5,024	3,295	△764	△7,781	1,003	△6,777

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

北中南米…アメリカ、カナダ、メキシコ、アルゼンチン

アジア…中国、タイ、ベトナム、フィリピン、インドネシア、インド

その他…オーストラリア、ベルギー、トルコ、南アフリカ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

区分	北中南米	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	55,488	53,865	18,096	127,450
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	306,672
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.1	17.6	5.9	41.6

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

区分	北中南米	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	29,888	31,057	7,525	68,471
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	172,589
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.3	18.0	4.4	39.7

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

北中南米…アメリカ、カナダ、メキシコ、アルゼンチン

ア ジ ア…中国、タイ

そ の 他…オーストラリア、ベルギー、トルコ、南アフリカ

3 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成22年3月期 第1四半期 決算発表参考資料

平成21年7月31日
トヨタ紡織株式会社

I. 連結決算の概要

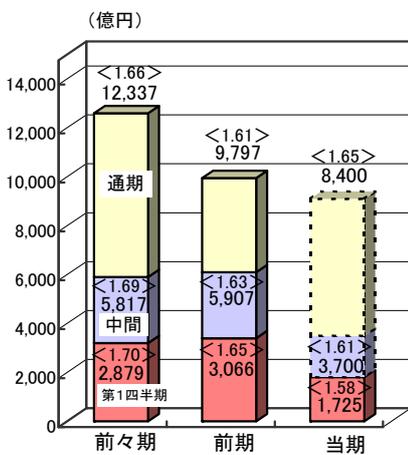
1. 当第1四半期の業績

(単位:億円, %, ()は売上高比率)

	当第1四半期 (21.4.1~21.6.30)	前年同四半期 (20.4.1~20.6.30)	増減	増減率	通期予想 (21.4.1~22.3.31)	対前期 増減率
売上高	(100.0) 1,725	(100.0) 3,066	△ 1,340	△ 43.7	(100.0) 8,400	△ 14.3
営業利益	(△ 3.9) △ 67	(△ 5.1) 155	△ 223	-	(△ 0.6) 50	△ 64.4
経常利益	(△ 4.5) △ 78	(△ 5.9) 180	△ 258	-	(△ 0.2) 20	△ 85.0
当期純利益	(△ 5.4) △ 92	(△ 3.4) 103	△ 195	-	(△ 1.0) △ 80	-
1株当たり当期純利益	△49円84銭	55円16銭			△42円94銭	
自己資本当期純利益率	△6.0%	5.4%			-	
設備投資	120	99	21	21.5	450	△ 25.6
減価償却費	77	74	3	5.0	350	7.7
連結子会社数	75社	72社	3社		75社	0社
持分法適用関連会社数	11社	12社	△1社		11社	0社

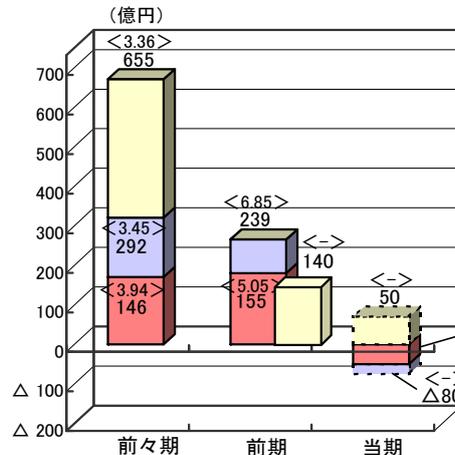
2. 売上高の推移

< >内は連単倍率(倍)



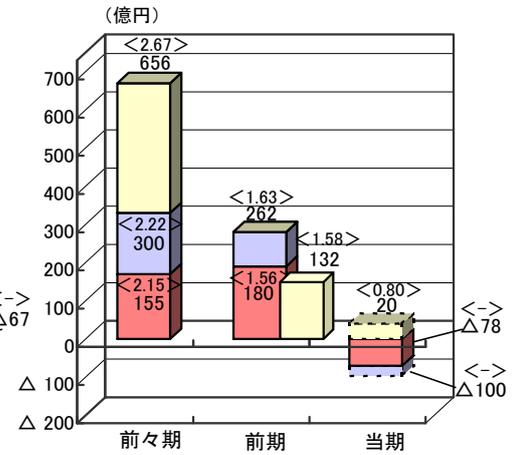
3. 営業利益の推移

< >内は連単倍率(倍)



4. 経常利益の推移

< >内は連単倍率(倍)



5. 売上高の内訳

(単位:億円, %, ()は構成比率)

	当第1四半期 (21.4.1~21.6.30)	前年同四半期 (20.4.1~20.6.30)	増減	増減率	通期予想 (21.4.1~22.3.31)	対前期 増減率
内装品	(87.0) 1,501	(89.0) 2,728	△ 1,227	△ 45.0	(88.0) 7,390	△ 14.8
フィルター・パワートレイン部品	(8.8) 152	(7.2) 221	△ 68	△ 31.1	(8.1) 680	△ 8.2
繊維・外装品他	(4.2) 72	(3.8) 116	△ 44	△ 38.2	(3.9) 330	△ 13.2
合計	(100.0) 1,725	(100.0) 3,066	△ 1,340	△ 43.7	(100.0) 8,400	△ 14.3

6. 経常利益の増減要因[対前年同四半期比較]

(単位:億円)

増減	要因	金額	増減	金額
益	・合理化	12	・減産減収の影響	246
	・労務費の減少	9	・製品価格変動の影響	8
	・諸経費の減少	21	・減価償却費の増加	6
			・新規連結子会社立上げの影響	4
	計	42	・営業外収支の悪化	36
	計	300		
	差引経常利益の減少			△ 258

II. 単独決算の概要

(単位:億円, %, ()は売上高比率)

	当第1四半期 (21.4.1~21.6.30)	前年同四半期 (20.4.1~20.6.30)	増減	増減率	通期予想 (21.4.1~22.3.31)	対前期 増減率
売上高	(100.0) 1,089	(100.0) 1,862	△ 773	△ 41.5	(100.0) 5,100	△ 16.0
営業利益	(△ 3.9) △ 42	(△ 1.7) 30	△ 73	-	(△ 1.7) △ 85	-
経常利益	(△ 0.2) △ 1	(△ 6.2) 116	△ 117	-	(△ 0.5) 25	△ 70.3
当期純利益	(△ 0.3) △ 3	(△ 5.3) 99	△ 102	-	(△ 0.3) 17	△ 43.5